



世界の農業・農政

インドにおける農業政策の動向と方向性 —公的分配システムを事例に—

国際領域 主任研究官 草野 拓司

1. はじめに

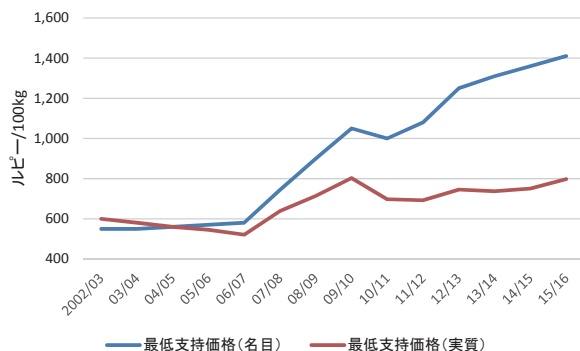
度重なる飢饉を経験したインドでは、主にコメや小麦の自給・増産を目指していくつかの農業政策が実施され、現在では穀物を中心とした農業大国となっています。近年では、いわゆる「食の高度化」が進んでいる中、コメや小麦の増産を支えてきた農業政策はどのような方向に進もうとしているのでしょうか。人口超大国インドの国際的な影響力は極めて大きいだけに、その方向性を正確に捉えることが求められています。そこで本稿では、これまでのコメや小麦をめぐる農業政策の中でも重要な位置づけにある公的分配システムを事例として取り上げ、インド農業政策の方向性を検討します。

2. 主食穀物などの増産を支えてきた公的分配システムの近年の動向と方向性

(1) 公的分配システムの概要

1) 目的

低所得層や社会的弱者への食料安全保障を提供すること、緩衝在庫によって不足の事態に備えつつ価格の安定化を図ること、政府が一定の価格で買い上げることにより生産者に増産のインセンティブを与えることが目的となっています。対象作物はコメ、小麦、トウモロコシの他多数ありますが、扱われる作物の大半は主食穀物であるコメと小麦です。



第1図 コメの最低支持価格

資料：RBI(2016), *Handbook of Statistics on The Indian Economy* より。

注. 実質価格は、04/05年をベースとした卸売物価指数でデフレートした値。

2) 仕組み

はじめに農業費用価格委員会が生産費、買上必要量、需給状況などを考慮して設定した買上価格がインド食料公社（以下、「食料公社」）に勧告されます。食料公社はそれを参考とし、最低支持価格を決定し、その価格で生産者から穀物を買ひ上げます。買上量には上限がなく、食料公社は販売を希望する生産者の申し出を断ることはできません。次に、買い上げた穀物を州政府に売り渡す価格（中央配給価格）が決定され、各州政府はそれに従い、コメなどを買い取ります。その後、消費者への売渡価格は各州政府で決定し、公正価格店で売渡されます。

3) 費用の概念

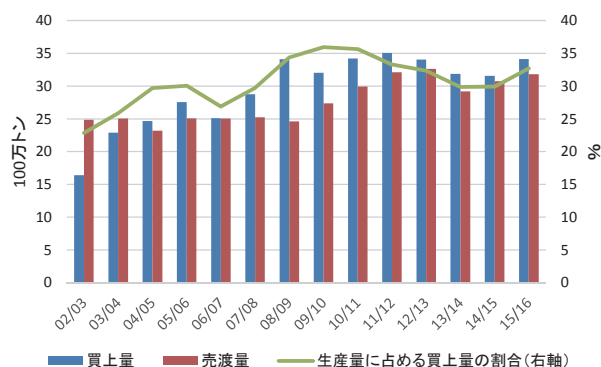
公的分配システムにおける財政負担は「食料補助金」として表されます。これは、食料公社による作物購入などの際の「購入税・州税・買上諸費用」、「一時保管・分配諸費用」、「緩衝在庫運営費用」を合計したものから「食料公社の売上」を減じたものです。食料補助金の動向については、次項で詳しくみます。

(2) 公的分配システムの運営動向

紙幅の制限があるため、以下では、インド最大の主食穀物であるコメを取り上げ、公的分配システムの運営動向をみていきます。

1) 最低支持価格の引上げ

第1図で最低支持価格の名目価格をみると、06/07年の580ルピーから、07/08年には28%増の745ルピー



第2図 中央政府による買上量と売渡량

資料：第1図と同じ。

注. 売渡량に輸出量は含まれていない。



第3図 コメの政府在庫量と適正在庫量

資料：RBI(2016), *Handbook of Statistics on The Indian Economy* 及び Food Cooperation of India ウェブサイトなどより。
注. 在庫量, 適正在庫量とも4月1日現在の値。

一へと大幅に引き上げられたことがわかります。それ以降もおおむね右肩上がりです。実質価格でも、07/08年以降はおおむね高止まりしています。

2) 政府買上量の増加に伴う在庫の膨張

第2図をみると、最低支持価格が大幅に引き上げられた07/08年以降、政府買上量が増加し、ピークの11/12年には生産量の33%に当たる3,504万トンに達しています。このような買上量増加により、売渡量和との間に恒常的なギャップが生じています。

この結果、第3図にあるように、08/09年以降の在庫量が膨張を続けており、ピークの12/13年には3,547万トンに達しました。これは、インド政府が定める適正在庫量の2.5倍に当たる大きさです。

3) 逆ざやの拡大

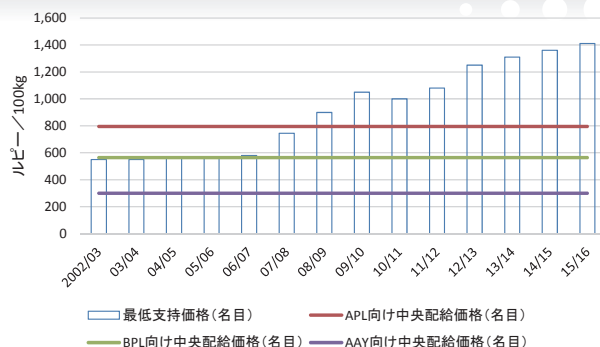
逆ざやも拡大しています。第4図で最低支持価格と中央配給価格をみると、前者が後者を上回る逆ざやが拡大していることが確認できます。

4) 食料補助金の急増

以上のように、08/09年以降のコメの政府買上量の増加、在庫の膨張、逆ざやの拡大に伴い、第5図にみられるように、08/09年以降の食料補助金（コメと小麦を中心として、公的分配システムに要した食料補助金の総額）が増大を続けています。ピークの14/15年には対中央政府支出比で7.1%に達しました。

3. まとめ

近年は「食の高度化」が進む状況下、インド政府は財政負担が増加を続ける状況にあっても、コメなどの最低支持価格を高く維持することで、安定した調達及びそれによる価格安定、生産インセンティブの維持を目指す政策を一層強化しています。インド政府にとって、主食穀物であるコメなどの生産インセンティブ維持による増産は、現在でも極めて重要な位置づけにあることがわかります。2013年には食料安全保障法が成立し、公的分配システムが法的根拠を持つようになったことか

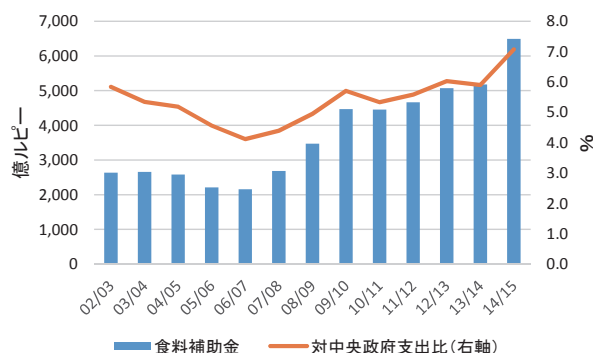


第4図 コメの最低支持価格と中央配給価格

資料：Department of Food & Public Distribution, *Annual Report* 各号より。

注(1)APLとは貧困線以上の世帯、BPLは貧困線以下の世帯、AAYはBPLの中でも最も貧しい世帯を指しており、中央配給価格は低所得層ほど低く設定されている。

(2)インド政府は最低支持価格を粳米、中央配給価格を秈米に対しての価格として公表しているため、それを利用した。よって、秈米に換算すれば、最低支持価格はより大きな値となる。



第5図 食料補助金

資料：GOI, *Expenditure Budget* 各号より。

注. 04/05年をベースとした卸売物価指数でデフレートした実質価格。

らも、コメを中心として、同システムがより強固なものとして維持される可能性が高いといえます。以上から、インドにおける農業政策は、今後もしばらくはコメや小麦といった主食穀物に重点が置かれながら進んでいくことが予想されます。

主な参考文献

- 草野拓司 (2017)「インドにおける近年の公的分配システムの動向－米に着目して－」『農業』No.1631。
- 首藤久人 (2006)「公的分配システムをめぐる穀物市場の課題」, 内川秀二編『躍動するインド経済: 光と陰』, 日本貿易振興機構 アジア経済研究所。
- 藤田幸一 (2018)「食料配給制度」, インド文化事典編集委員会編『インド文化事典』, 丸善出版。